

大塚ホールディングス株式会社

2010年11月12日

市場	東証(未定)	業績(百万円)	2009/3	2010/3	2010/9(2Q)
上場承認日	2010/11/12	売上高	955,947	1,084,291	573,994
上場予定日	2010/12/15	営業利益	91,520	98,481	69,870
主幹事証券	野村證券	経常利益	96,103	109,057	73,950
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	47,083	67,443	75,963
URL	http://www.otsuka.com/jp/	総資産	1,298,789	1,458,375	1,439,216
証券コード	4578	純資産	863,815	948,456	981,562

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・同社は、大塚製薬(株)等を中核子会社として、国内外に子会社116社・関連会社28社を傘下に持つ持株会社である。当初は大塚製薬を中心に形成されていたグループであるが、2008/7に株式移転で同社を設立した後、数度の会社分割・株式交換を経て、資本関係を整理している。
- ・事業は、①医療関連事業、②ニュートラシューティカルズ関連事業、③消費者関連事業、④その他に分類される。
- ・①は医療用医薬品の販売を国内外で行っており、中枢神経・癌・消化器・呼吸器・感染症・眼科・皮膚科等の領域を重点的に開発している。売上高の66.0%を占めるメインビジネスではあるが、中でも抗精神病薬の「エビリファイ」が主力商品となっており、全社売上の34.5%(①の52.3%)を占めている。また、エビリファイは当該商品売上の80.1%までを米国での販売に拠っている(2010/9:2Q)が、米国での商品化は現地の製薬会社と締結しているロイヤリティ契約に基づき行われており、契約期間は2015/4までとなっている。なお、エビリファイの特許有効期間は日本で2016/1、アメリカで2015/4であり、それまでに次の収益の柱となる新薬が開発されるかが、長期的にはポイントとなる。そのほか、エビリファイの売上が米国に集中していることから、為替動向が業績へ及ぼす影響も大きいものと想定される。
- ・②は、栄養(Nutrition)と医薬(Pharmaceutical)からの造語であり科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品・栄養補助食品を意味する。主要商品は、ポカリスエット・カロリーメイト・オロナインH軟膏などであり、売上全体に占める割合は22.8%。③は消費者製品の製造販売で②に分類されない日用品(クリスタルガイザー・ボンカレー等)を扱っており、売上構成比率は4.6%。④は化学品製品や計測機器など様々な商材を扱っており、非連結子会社のアース製薬(東証上場企業)なども含まれている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・総資産は1兆4,583億円。主に、現金(有価証券含む)3,508億円、営業債権2,317億円、在庫1,154億円、有形固定資産2,609億円、関連会社投資1,875億円など。有利子負債を大きく上回る資金を保有しており、実質無借金経営といえるだろう。有形固定資産は、国内外の生産設備等であるが、数十億~100億規模の生産・研究設備(最大で170億円)が、国内外に多数点在している。なお、有形固定資産には美術陶板130億円(2009/3)も含まれている。
- ・負債は5,099億円、有利子負債(リース債務含む)1,362億円、営業債務939億円など。そのほか、負ののれん313億円(推定償却残年数12年強)が計上されている。
- ・損益的には直近二期間とも、売上1兆円前後、粗利率66~67%、営業利益率9~10%程度。販管費のうち、研究開発費に1,518億円(売上の14.0%)を投じているが、大半は①に対するものである(1,416億円)。セグメント別にみると、営業利益の大半を①が稼ぎ出しており(1,328億円:全社費用等考慮前)、営業利益率(18.5%)も高い(②は営業利益22億円:1.0%、③は△83億円)。また地域別では、日本(売上7,093億円、営業利益865億円)が米国(4,061億円、113億円)やその他地域(1,215億円、84億円)を圧倒しており、結果的に国内の①事業が収益・利益の屋台骨を支えている構造となる。一方で、エビリファイで売上の1/3を稼ぎ出すアメリカの利益貢献は、それほど高くないようにも見えるが、主要製品別の利益構造が不明であるため、別途赤字商品を抱えている等、エビリファイ以外の要因が原因かは定かではない。
- ・営業外利益には、負ののれんの償却額24億円、エビリファイのライセンス延長による契約一時金前受部分の償却72億円(年換算額)が計上されており、当面は合計100億円弱が経常利益の押し上げ要因になる見込。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・創業家持株会等の創業家関連と見られる株主(財団等を含む)が議決権の25.4%を保有しており、それに次いで、従業員持株会が7.3%を保有している。持株会はグループ会社全体で運営されており、信託型従業員持株制度を適用しているようである。また特徴的なのは、既に少数の一般株主(1%未満)が約7,300名存在していることであり、そのため同社は過去から有価証券報告書を開示している。
- ・売出は当該個人株主を含め527名と非常に多いが、創業家関連の売出は行われず。また大鵬薬品などの傘下のグループ会社も売出を行うが、これによりグループ内の持ち合い関係(子会社による同社株式の保有)は単元未満株を除いて解消される見込み。一方、募集による調達予定額は届出書記載価格(2,400円)ベースで531億円の予定だが、用途は未定。
- ・経営陣は、取締役11名(うち代取3名)、監査役4名、うち創業家と見られる大塚姓の取締役は3名(代取1名)。なお、代取副会長には、元国税庁長官を据えている。

© (株)アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがあります。投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。